## 2015 桂川源流地域協議会発足記念シンポジウム

## 富士山麓から相模湾へ 113km水の旅

日時: 2015年6月28日(日)

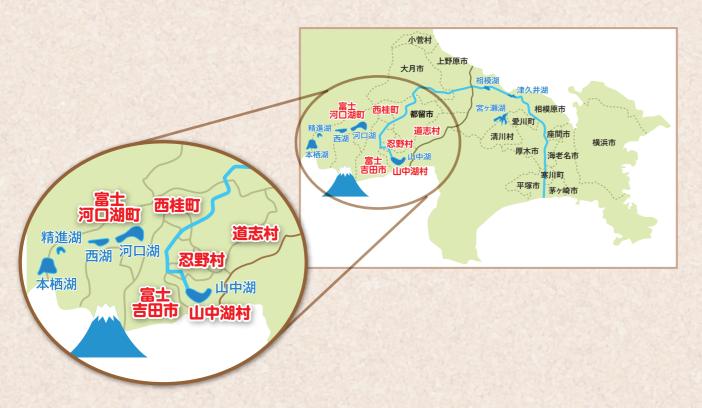
場所:富士山科学研究所(山梨県富士吉田市) 主催:桂川源流地域協議会・桂川東部地域協議会

報告者 桂川源流地域協議会 会長 樋口重喜

今回のシンポジウムは、2015年4月に桂川源流地域協議会が発足したことを記念して開催しました。

桂川源流地域協議会は、2013年に世界遺産登録直後の「富士山」の麓の山中湖村で開催された「流域シンポジウム」が発端となり、源流地域内で協議会を発足させようという機運が生まれ、地域内6市町村、事業者(主に漁業協合)及び環境保護活動を行っている市民団体等で発足したもので、これにより、富士山麓(源流)から相模湾まで、各流域の特色に合った地域協議会が一つにつながりました。

まず、開会にあたり桂川源流地域協議会会長樋口重喜が、設立の主旨や経緯等について触れながら挨拶を行い、その後、国会議員、県会議員また地元市町村の代表として山中湖村長等の来賓から祝辞をいただき、また当日出席できなった国会議員、県会議員、各流域市町村長からのメッセージをいただきました。



## (第一部)基調講演

基調講演は、静岡県補佐官で国際日本文化研究センター名誉教授である安田喜憲 先生から「流域 森里海の循環文明とは」と題し、講演が行われました。

安田先生は、上流の住民が下流の住民にものが言えるようになってきた。それは、生命と水の循環系である富士山が世界遺産になったことである。

我々は、駿河湾の海底から富士山の山頂までは約6000mの落差、地球規模でいうと「絶壁」に住んでいる。その中で、生命の水の循環系がなければ生きていけないということを知っており、守ってきた。それは、私たちの祖先がそのことを直感的に感じとり、その潜在意識は連綿として受け継がれている。



安田喜憲先生

今後も、生命の水の循環を持ち続けるためには、人と自然に対して礼節を守り、卑しい人間にならない、嘘を つかない、利他の心を持つ、以上のことを守っていくことである。

その上で日本人が大切にしてきた人を信じ、自然を信じ、未来を信じること。さらに、過去に感謝し未来に責任を持って生きることです。今までは動物文明のきらびやかさに圧倒されてきたが、これからは動物文明(畑作牧畜文明)から植物文明(稲作漁撈文明)のライフスタイルへと変え、森里海の循環文明を復活させることが、我々の使命である。

## (第2部)ゲストスピーチ&パネルディスカッション



中共海土的家議党

最初にゲストとしてお招きした環境省大臣官房審議官である中井徳太郎氏から、取り組んでいる「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトの現状や課題、今後の目標、それを達成するためのアイデア等について、資料等を使って、お話されました。

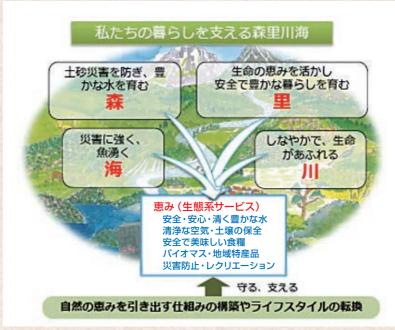
概要は、「森里川海の保全・管理に対し地方公共団体や企業、民間団体等の意識の高まり、自発的な取り組みも進みつつある中で、環境省だけでなく、地方公共団体、有識者、先進的な取り組みを実施している方々と対話や議論を行いながら、森里川海の恵みを将来にわたって享受し、安全で豊かな国づくりを行うための基本的な考え方と、対策の方向を取りまとめる」というものでした。

スピーチ終了後、パネルディスカッションに入り、基調講演の安田先生や中井審議官にも加わっていただきました。

まず各パネラーによる課題、取り組みについての話題提供がありました。

- ・瀬子義幸氏(富士山科学研究所特任 研究員)からは、富士北麓の地下水質 の特徴やパナジウムと健康について
- ・羽田金祝氏(山中湖漁業組合長)からは、漁協の取り組みと悩み、湖の環境整備、今後の取り組み方針について
- ・杉本光男氏(山梨県森林組合連合会長)からは、経済面と環境面との矛盾 した課題に挑戦している森林経営の 現状、現在の取り組み等について

その後、樋口会長がコーディネーターとなり、ディスカッションが行われ、桂川源流地域の諸問題や今後の方向性を探る貴重な時間を過ごすことができました。



つなげよう、支えよう森里川海プロジェクト概要図

シンポジウム終了後、中井審議官からは、桂川・相模川流域協議会の活動を『先駆的活動』であると評価されました。

最後に源流域からのアピールを採択しました。

- ~水源域からのアピール要旨~
- ①水源域に暮らす私たちは、水環境や森林保全に努め、下流域にきれいで安全な水を届ける重大な責務があります。
- ②下流域に暮らす人たちには、水源域の環境保全、経済の活性化、安定した暮らしのために共に支え合う取り組みを呼びかけます。
- ③森・里・海の循環文明を具体的に示す『富士山モデル』の確立を目指し、流域の自治体・住民・事業者等の連携を深め、さらなる水源環境保全に向けた確実な活動を進めたいと思います。

1